

平成 21 年 度

岡崎市 病院事業会計  
水道事業会計 決算審査意見書

岡 崎 市 監 査 委 員

22監第39号  
平成22年8月6日

岡崎市長 柴田 紘一様

岡崎市監査委員	渡邊 宗男
同	中根 常彦
同	中根 勝美
同	小野 政明

平成21年度岡崎市公営企業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成21年度岡崎市病院事業会計及び岡崎市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

## 目 次

第1 審 査 の 対 象 .....	1
第2 審 査 の 期 間 .....	1
第3 審 査 の 方 法 .....	1
第4 審 査 の 結 果 .....	1
病 院 事 業 会 計	
1 業 務 概 要 .....	2
2 予 算 執 行 状 況 .....	3
3 経 営 成 績 .....	5
4 財 政 状 態 .....	11
む す び .....	14
決 算 審 査 資 料 .....	17
水 道 事 業 会 計	
1 業 務 概 要 .....	28
2 予 算 執 行 状 況 .....	29
3 経 営 成 績 .....	31
4 財 政 状 態 .....	38
む す び .....	41
決 算 審 査 資 料 .....	43

- 注1 文中に用いる金額は千円単位で表示し、単位未満は原則として四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位または第3位を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
- 4 予算執行状況は、消費税及び地方消費税込みで表示し、その他は原則として税抜きで表示した。

# 平成21年度 岡崎市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成21年度 岡崎市病院事業会計決算  
同 岡崎市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成22年5月28日から平成22年8月4日まで

## 第3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表及び事業報告書における計数が正確にその事業の経営成績及び財政状態を表示しているか否か等について、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された両事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

両事業の経営成績及び財政状態等については、次に各事業会計別に述べるとおりである。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 概 要

### (1) 業 務 の 実 績

本年度の業務実績を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

区 分		単 位	21 年 度	20 年 度	差 引 増 減	前年度対比(%)	
取 扱 患 者 数	入 院	年 延 数	人	234,666	233,666	1,000	100.4
		1 日 平 均	人	643	640	3	100.5
	外 来	年 延 数	人	344,788	330,556	14,232	104.3
		1 日 平 均	人	1,425	1,360	65	104.8
	計	年 延 数	人	579,454	564,222	15,232	102.7
		1 日 平 均	人	2,068	2,000	68	103.4
病 床 利 用 率		%	98.9	98.5	0.4	-	
入 院 外 来 患 者 比 率		%	146.9	141.5	5.4	-	

病院施設の状況は、診療科23科、病床数（実床）650床となっており、入院外来取扱患者延数は579,454人で、前年度と比較し入院患者は1,000人（0.4%）の増、外来患者は14,232人（4.3%）の増となっている。これは主として、入院患者では消化器科、内科における増加、外来患者では内科、消化器科、小児科における増加によるものである。

また、病床利用率は98.9%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。

### (2) 建 設 改 良 事 業

本年度は、高度医療機器の整備として、体外式衝撃波結石破碎装置、遠隔操作式X線透視撮影装置、超音波画像診断装置等を購入している。

また、研修室・ライブラリー等の集約化及び超音波検査室の統合改修を行う医局研修センター設置及びエコーセンター改修工事並びに院内設備の改装に伴う情報ネットワーク改修工事を行っている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込、単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
病院事業収益	16,961,709	17,384,981	423,272	102.5
医業収益	15,140,555	15,613,078	472,523	103.1
医業外収益	1,654,077	1,603,299	△ 50,778	96.9
特別利益	167,077	168,604	1,527	100.9

#### 収益的支出

(税込、単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	17,606,286	17,360,917	245,369	98.6
医業費用	16,936,126	16,544,625	391,501	97.7
医業外費用	660,806	660,897	△ 91	100.0
特別損失	6,601	155,395	△ 148,794	2,354.1
予備費	2,753	0	2,753	0.0

ア 収益的収入の決算額は17,384,981千円で、予算額に対し102.5%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

#### 医業収益

入院収益 11,185,658 千円

外来収益 3,967,118 千円

その他医業収益 460,302 千円

#### 医業外収益

他会計負担金 1,414,622 千円 (救命救急センター運営費、周産期センター運営費及び企業債利息等に係る一般会計負担金)

#### 特別利益

固定資産売却益 167,076 千円 (旧病院土地の売却益)

イ 収益的支出の決算額は17,360,917千円で、予算額に対し98.6%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

#### 医業費用

給与費 7,783,305 千円

材料費 4,431,182 千円

経費 3,048,429 千円

減価償却費 1,225,472 千円

## 医業外費用

支払利息及び 企業債取扱諸費	277,207千円
繰延勘定償却	223,689千円
雑損失	141,651千円

不用額の主なものは、経費の光熱水費及び委託料、給与費の手当等である。予備費充用科目は補償費の医療事故賠償金である。

なお、医業外費用に含まれている消費税及び地方消費税納付税額の算定において、控除対象仕入税額算出のために行う特定収入の用途の特定及び調整計算が不十分である点が見受けられたため適正に対応されたい。

## (2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(税込、単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	647,177	642,049	△ 5,128	99.2
他会計負担金	612,953	608,559	△ 4,394	99.3
固定資産収入	939	939	0	100.0
投資償還金収入	1,785	1,534	△ 251	85.9
出資金	31,500	31,017	△ 483	98.5

### 資本的支出

(税込、単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	1,482,530	1,455,100	27,430	98.1
建設改良費	666,502	649,182	17,320	97.4
投資	56,090	48,581	7,509	86.6
企業債償還金	745,252	745,252	0	100.0
開発費	14,151	11,550	2,601	81.6
他会計負担金返還金	535	535	0	100.0

ア 資本的収入の決算額は642,049千円で、予算額に対し99.2%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

### 他会計負担金

一般会計負担金 608,559千円 (企業債償還元金負担金等)

イ 資本的支出の決算額は1,455,100千円で、予算額に対し98.1%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

企業債償還金 745,252 千円 (企業債償還元金)

建設改良費

資産購入費 510,176 千円 (器械備品購入費)

不用額の主なものは、資産購入費の器械備品購入費、その他投資の借上公舎敷金である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し813,051千円不足しているが、これは次の財源で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,290 千円

過年度分損益勘定留保資金 811,761 千円

### 3 経営成績

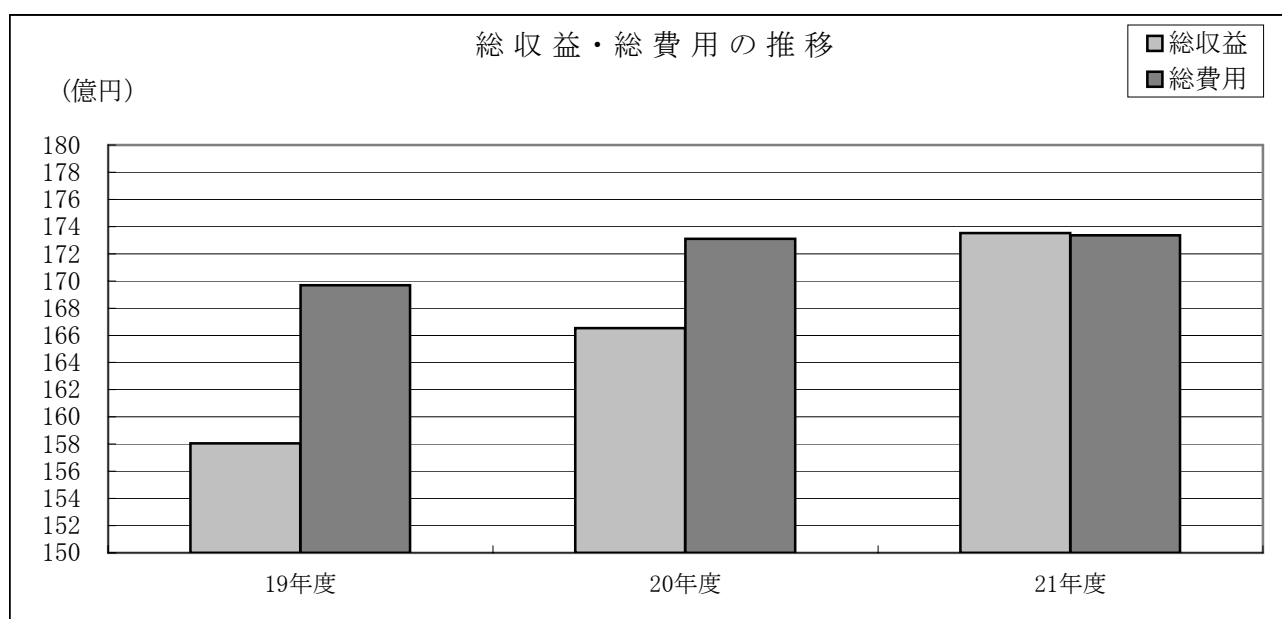
本年度の経営成績の状況は、総収益17,352,474千円に対し総費用17,335,317千円で、差し引き17,157千円の純利益を生じており、前年度と比較し657,297千円の純損失が純利益へと転換した。

これは総費用が25,714千円増加したものの、それ以上に総収益が700,169千円増加したためである。また、総収益対総費用比率は100.1%で、前年度と比較し3.9ポイント上昇している。

最近3年間の経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (△純損失) (A) - (B)	総収益対 総費用比率 (A/B) × 100
	金額	前年度対比	金額	前年度対比		
21年度	17,352,474	104.2	17,335,317	100.1	17,157	100.1
20年度	16,652,306	105.4	17,309,603	102.0	△ 657,297	96.2
19年度	15,806,424	99.9	16,968,577	100.8	△ 1,162,153	93.2



各科目別の状況等は、次のとおりである。

(1) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度		20 年 度		差引増減	前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
医業収益	入院収益	11,179,746	64.4	10,742,005	64.5	437,741	104.1
	外来収益	3,963,687	22.8	3,665,829	22.0	297,858	108.1
	その他医業収益	441,839	2.5	443,880	2.7	△ 2,041	99.5
	計	15,585,272	89.7	14,851,714	89.2	733,558	104.9
医業外収益	受取利息配当金	31,710	0.2	41,899	0.2	△ 10,189	75.7
	他会計負担金	1,414,622	8.2	1,408,340	8.5	6,282	100.4
	補助金	29,985	0.2	51,381	0.3	△ 21,396	58.4
	その他医業外収益	122,281	0.7	130,535	0.8	△ 8,254	93.7
	計	1,598,598	9.3	1,632,155	9.8	△ 33,557	97.9
特別利益	固定資産売却益	167,076	1.0	167,076	1.0	0	100.0
	過年度損益修正益	1,378	0.0	611	0.0	767	225.4
	その他特別利益	150	0.0	750	0.0	△ 600	20.0
	計	168,604	1.0	168,437	1.0	167	100.1
合 計	17,352,474	100.0	16,652,306	100.0	700,168	104.2	

ア 医業収益は15,585,272千円で総収益の89.7%を占め、前年度と比較し733,558千円（4.9%）の増となっている。これは主として、入院収益が437,741千円、外来収益が297,858千円とともに増となったことによるものである。

なお、患者1人1日当たりの診療収益を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度	20 年 度	差 引 増 減	前年度対比
入 院	47,641	45,972	1,669	103.6
外 来	11,496	11,090	406	103.7
平 均	26,134	25,536	598	102.3

イ 医業外収益は1,598,598千円で、前年度と比較し33,557千円（2.1%）の減となっている。これは主として、補助金が21,396千円、受取利息配当金が10,189千円の減となったことによるものである。

ウ 特別利益は168,604千円で、前年度と比較し167千円の増となっている。

## (2) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：千円、%)

区 分		21 年 度		20 年 度		差引増減	前年度対比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 費 用	給 与 費	7,778,002	44.8	7,558,971	43.7	219,031	102.9
	材 料 費	4,351,939	25.1	4,475,884	25.9	△ 123,945	97.2
	経 費	2,913,114	16.8	3,005,916	17.4	△ 92,802	96.9
	減 価 償 却 費	1,225,472	7.1	1,269,530	7.3	△ 44,058	96.5
	資 産 減 耗 費	11,064	0.1	8,295	0.0	2,769	133.4
	研 究 研 修 費	43,063	0.2	35,012	0.2	8,051	123.0
	計	16,322,654	94.1	16,353,608	94.5	△ 30,954	99.8
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	277,207	1.6	290,809	1.7	△ 13,602	95.3
	繰 延 勘 定 償 却	223,689	1.3	230,390	1.3	△ 6,701	97.1
	雑 損 失	357,222	2.1	361,486	2.1	△ 4,264	98.8
	計	858,118	5.0	882,685	5.1	△ 24,567	97.2
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	65,521	0.4	70,406	0.4	△ 4,885	93.1
	そ の 他 特 別 損 失	89,024	0.5	2,904	0.0	86,120	3,066.2
	計	154,545	0.9	73,310	0.4	81,235	210.8
合 計		17,335,317	100.0	17,309,603	100.0	25,714	100.1

ア 医業費用は16,322,654千円で総費用の94.1%を占め、前年度と比較し30,954千円（0.2%）の減となっている。これは主として、給与費が219,031千円の増となったものの、材料費が123,945千円、経費が92,802千円、減価償却費が44,058千円の減となったことによるものである。

費用構成をみると給与費は7,778,002千円、その他の費用は8,544,652千円で、構成比は47.7%対52.3%（前年度46.2%対53.8%）となっている。

イ 医業外費用は858,118千円で、前年度と比較し24,567千円（2.8%）の減となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が13,602千円の減となったことによるものである。

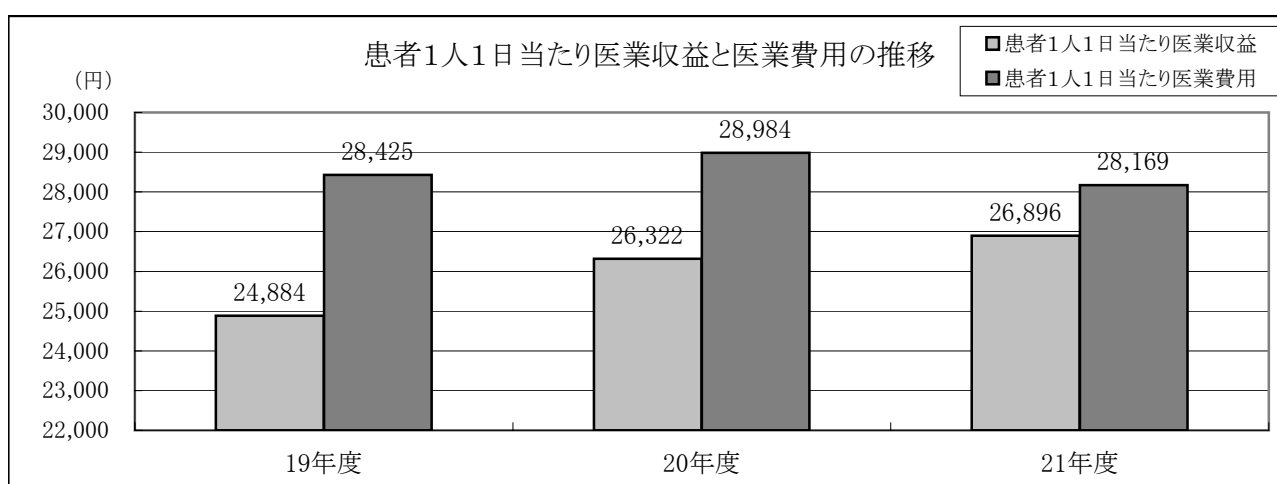
ウ 特別損失は154,545千円で、前年度と比較し81,235千円（110.8%）の増となっている。これは主として、その他特別損失に固定資産除却費86,714千円を計上したことによるものである。

### (3) 患者1人1日当たりの医業収益と医業費用

(単位：円、%)

区 分	患者1人1日当たり医業収益		患者1人1日当たり医業費用		差 引	患者1人1日 当たり医業収益 対医業費用比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
21年度	26,896	102.2	28,169	97.2	△ 1,273	95.5
20年度	26,322	105.8	28,984	102.0	△ 2,662	90.8
19年度	24,884	102.9	28,425	104.6	△ 3,541	87.5

本年度の患者1人1日当たりの医業収益は26,896円（前年度26,322円）、医業費用は28,169円（前年度28,984円）で、患者1人1日当たりの収支は1,273円（前年度2,662円）の損失を生じている。



### (4) 過年度医業未収金の収納状況

自己負担分の過年度医業未収金の収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込、単位：千円、%)

区 分	前年度未収金額 (A)	過年度修正 (B)	収 納 額 (C)	収 納 未 済 額 (A)-(B)-(C)	収 納 率 (C)/(A-B)×100	
21年度	入院	238,677	50,600	82,143	105,934	43.7
	外来	51,220	12,628	12,150	26,442	31.5
	計	289,897	63,228	94,293	132,376	41.6
20年度	入院	234,609	36,537	85,004	113,068	42.9
	外来	60,882	24,879	7,810	28,193	21.7
	計	295,491	61,416	92,814	141,261	39.7
19年度	入院	310,323	69,768	109,916	130,639	45.7
	外来	59,427	10,128	6,882	42,417	14.0
	計	369,750	79,896	116,798	173,056	40.3

収納未済額は132,376千円で、前年度と比較し8,885千円（6.3%）の減、収納率は41.6%で1.9ポイントの上昇となっている。また、過年度修正は不納欠損、適用される保険の変更等である。

収納未済額は年々減少しているが、依然として高額となっているため、債権管理にあたっては法令等に準拠した適正な手続きを行うとともに徴収体制を強化し、滞納状況の掌握による適切な納付指導を実施するなど一層の努力を望む。

## (5) 経営分析

### ア 経営比率

事業の経済性を評定するための経営比率は、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
経営資本医業利益率	%	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	△ 2.0	△ 4.2	△ 5.2
経 営 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	0.43	0.42	0.37
医業利益対医業収益比率	%	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	△ 4.7	△ 10.1	△ 14.2

※ 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定+投資)

平均経営資本 = 1/2 (期首経営資本+期末経営資本)

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

事業の経済性を総合的に表示する経営資本医業利益率はマイナス2.0%で、前年度と比較し2.2ポイント上昇している。

経営資本医業利益率を経営資本回転率と医業利益対医業収益比率で分析すると、経営資本医業利益率が上昇した要因は、経営資本回転率が0.01回、医業利益対医業収益比率が5.4ポイントとともに上昇したことにある。その主な理由は、前年度と比較し医業収益が733,558千円(4.9%)増加していることに加え、医業費用が30,954千円(0.2%)減少していることによるものである。

### イ 人 件 費

人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
人 件 費	職 員 給 与 費	7,778,002	7,558,971	7,474,162
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	44.9	43.7	44.0
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	49.9	50.9	53.4

人件費は7,778,002千円で、前年度と比較し219,031千円(2.9%)の増となっている。これは主として、退職給与金の増によるものである。

この結果、総費用に対する人件費の比率は44.9%で、前年度と比較し1.2ポイントの上昇となっている。

また、医業収益に対する人件費の比率は49.9%で、前年度と比較し1.0ポイントの低下となっている。これは医業収益の増加率が4.9%であり、人件費の増加率を上回ったためである。

## ウ 材 料 費

材料費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
材 料 費	材 料 費	4,351,939	4,475,884	4,236,499
薬 品 費	薬 品 費	2,472,993	2,503,704	2,392,217
材料費対総費用比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	25.1	25.9	25.0
薬品費対総費用比率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	14.3	14.5	14.1
材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27.9	30.1	30.2
薬品費対医業収益比率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	15.9	16.9	17.1

総費用に対する材料費の比率は25.1%で、前年度と比較し0.8ポイント、医業収益に対する比率は27.9%で2.2ポイントとともに低下している。総費用に対する薬品費の比率は14.3%で、前年度と比較し0.2ポイント、医業収益に対する比率は15.9%で1.0ポイントとともに低下している。

総費用及び医業収益に対する材料費と薬品費の比率が低下した理由は、総費用が0.1%、医業収益が4.9%増加し、材料費が2.8%、薬品費が1.2%減少したことによるものである。

## エ 減 価 償 却 費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	1,225,472	1,269,530	1,249,429
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	7.1	7.3	7.4
減価償却費対医業収益比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	7.9	8.5	8.9
有 形 固 定 資 産	年度末償却未済額 (償却資産+建設仮勘定)	23,160,506	23,962,713	24,835,284

総費用に対する減価償却費の比率は7.1%で、前年度と比較し0.2ポイント、医業収益に対する比率は7.9%で、0.6ポイントとともに低下している。

それぞれの比率が低下した理由は、減価償却費は前年度と比較し44,058千円(3.5%)減少し、総費用が25,714千円(0.1%)、医業収益が733,558千円(4.9%)増加したことによるものである。

#### オ 支払利息

支払利息の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
支 払 利 息	支 払 利 息	277,207	290,809	304,135
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	1.6	1.7	1.8
支払利息対医業収益比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	1.8	2.0	2.2
企 業 債	年度末企業債未償還残高	15,288,102	16,033,354	16,827,959

総費用に対する支払利息の比率は1.6%で、前年度と比較し0.1ポイント、医業収益に対する比率は1.8%で、0.2ポイントとともに低下している。

#### 4 財 政 状 態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度	20 年 度	差 引 増 減	前年度対比	
資 産	固 定 資 産	26,987,356	30,409,130	△ 3,421,774	88.7
	流 動 資 産	10,796,234	7,427,284	3,368,950	145.4
	繰 延 勘 定	874,728	1,057,250	△ 182,522	82.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,658,318</b>	<b>38,893,664</b>	<b>△ 235,346</b>	<b>99.4</b>	
負 債	固 定 負 債	423,180	590,255	△ 167,075	71.7
	流 動 負 債	1,701,278	1,580,698	120,580	107.6
	計	2,124,458	2,170,953	△ 46,495	97.9
資 本	資 本 金	27,358,749	28,072,984	△ 714,235	97.5
	剰 余 金	9,175,111	8,649,727	525,384	106.1
	計	36,533,860	36,722,711	△ 188,851	99.5
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>38,658,318</b>	<b>38,893,664</b>	<b>△ 235,346</b>	<b>99.4</b>	

## (1) 資産、負債及び資本の状態

### ア 資 産

資産総額は38,658,318千円で、前年度と比較し235,346千円（0.6%）の減となっている。このうち固定資産については3,421,774千円の減で、これは主として、投資有価証券が2,496,500千円、建物が828,765千円の減となったことによるものである。流動資産については3,368,950千円の増で、これは主として、現金預金が2,091,017千円、有価証券が1,196,777千円増となったことによるものである。繰延勘定については182,522千円の減で、これは主として、開発費が133,962千円の減となったことによるものである。

### イ 負 債

負債総額は2,124,458千円で、前年度と比較し46,495千円（2.1%）の減となっている。このうち固定負債については167,075千円の減で、これは年賦売却益が減となったことによるものである。流動負債については120,580千円の増で、これは主として、未払金が126,265千円の増となったことによるものである。

なお、退職給与引当金及び修繕引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		21 年 度	20 年 度	19 年 度
退職給与引当金	計 上 額	0	0	0
	取り崩し額	0	0	0
	残 高	127,325	127,325	127,325
修 繕 引 当 金	計 上 額	0	13,721	0
	取り崩し額	0	0	0
	残 高	128,779	128,779	115,058

### ウ 資 本

資本総額は36,533,860千円で、前年度と比較し188,851千円（0.5%）の減となっている。このうち資本金については714,235千円の減で、これは主として、借入資本金の減によるものである。剰余金については525,384千円の増で、これは主として、他会計負担金の増加により資本剰余金が増となったうえに、当年度は純利益を生じたことにより、欠損金が減となったことによるものである。

なお、借入資本金（企業債）は15,288,102千円で資本の41.8%（前年度43.8%）を占めている。

## (2) 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	55.0	53.2	51.9
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	634.6	469.9	368.9
自己資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	0.74	0.72	0.66
未収金回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均医業未収金}}$	5.88	6.08	6.06
貯蔵品回転率	回	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	13.80	13.50	12.61
企業債償還額対償還財源比率	%	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	60.0	129.8	895.2

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は55.0%で、前年度と比較し1.8ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。本年度は634.6%で、前年度と比較し164.7ポイント上昇している。

ウ 自己資本回転率は、資本の活用度を表すもので、原則として高いことが望ましい。本年度は0.74回で、前年度と比較し0.02回の増となっている。

エ 未収金回転率は、医業収益と医業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、この回転率は高いほど未収金の回収速度が良好とされている。本年度は5.88回で、前年度と比較し0.2回の減となっている。

オ 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

本年度は13.80回で、前年度と比較し0.3回の増となっている。また、貯蔵品の管理については適正な基準を設けて、管理の合理化を図られたい。

なお、実地たな卸により、帳簿上の残高数と実際の在庫数との間に過不足があることを発見したときは、その増減に対し雑収益または資産減耗費として会計処理をしなければならないが、それがなされていないため適正に対応されたい。

カ 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は60.0%で、前年度と比較し69.8ポイント低下している。これは、純損失から純利益に転じたことにより、主要償還財源が償還額を上回っていることによるものである。

## む す び

以上、平成21年度の病院事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は、医療設備の面においては、体外式衝撃波結石破碎装置、遠隔操作式X線透視撮影装置、超音波画像診断装置等を購入し、医療機器の充実に努めている。

業務実績においては、入院外来患者数は前年度と比較し2.7%増の579,454人で、1日平均の患者数は、入院643人、外来1,425人、計2,068人となっている。

経営成績においては、総収益は入院収益及び外来収益がともに増加したことにより、前年度と比較し4.2%増の17,352,474千円となっている。これに対して総費用は退職給与金等に係る給与費及び固定資産除却費等に係るその他特別損失等の増加により、前年度と比較し0.1%増の17,335,317千円となっており、差し引きでは17,157千円の純利益を計上した。この結果、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は5,988,095千円となっている。

近年、急速な少子高齢化や高度情報化等の進行に伴い、市民の医療ニーズが多様化かつ高度化する中、地域医療を取り巻く情勢は全国的に厳しい状況にあり、従来からの国による医療費抑制政策や深刻な医師不足等は、公立病院の経営にも甚大な影響を与えている。

このような状況において、本年度は、DPC制度（診断群分類包括評価制度）導入による診療報酬の算定、地域医療支援病院の承認を受けることによる診療報酬の加算等により医業収益は増加しており、さらに、材料費、経費等の削減により医業費用の縮減に努めている。

また、医療スタッフ確保のため、引き続き臨床研修医の積極的な受入れ、医師事務作業補助者の増員を行い、本年度においては医局研修センターを整備し、研修・研究環境の充実に努めている。

経営状況は前年度に引き続き改善しているが、依然として多額の当年度未処理欠損金があるうえ、放射線棟の建設及び放射線治療機器の導入などが予定されており、多額の費用を必要とすることから、経営環境は楽観視できない状況であると推察される。

したがって、今後の事業運営にあたっては、「岡崎市民病院改革プラン」を踏まえ、費用対効果を考慮した適切な計画のもとで高度医療機器の整備と施設の拡充を進め、より一層の経費削減に取り組み、また、医療スタッフの確保等による診療体制の充実などにより、受入患者数の増加への対応に配慮するとともに、統合情報システムを最大限に活用し、経営の合理化、効率化に努められたい。

さらに、西三河南部医療圏の中核的医療機関として、住民に対し良質で高度な医療サービスを安定的に提供できる体制を整え、医療に対する安心・信頼の確保を図るとともに、より健全な病院経営に努め、もって市民の医療福祉の向上に寄与するよう望むものである。



# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

第 1 表	業 務 実 績 表 .....	19
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書 .....	20
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表 .....	22
第 4 表	経 営 分 析 表 .....	24



第 1 表

## 業 務 実 績 表

区 分		単位	21 年 度	20 年 度	前年度対比 (%)	備 考
病 床 数 ( 実 床 )		床	650	650	100.0	年 度 末 現 在
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人 234,666	233,666	100.4	年延入院患者数
		1 日 平 均	人 643	640	100.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 間 日 数}}$
	外 来	年 計	人 344,788	330,556	104.3	年延外来患者数
		1 日 平 均	人 1,425	1,360	104.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$
	計	年 計	人 579,454	564,222	102.7	
		1 日 平 均	人 2,068	2,000	103.4	
病 床 利 用 率		%	98.9	98.5	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
入 院 外 来 患 者 比 率		%	146.9	141.5	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	122	118	103.4	
	看 護 師	人	487	491	99.2	
	看 護 助 手	人	2	3	66.7	
	医 療 技 術 員	人	91	91	100.0	
	薬 剤 師	人	21	20	105.0	
	給 食	人	5	7	71.4	
	事 務	人	40	40	100.0	
	そ の 他	人	16	18	88.9	
	計	人	784	788	99.5	年 度 末 現 在
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	28,169	28,984	97.2	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	26,896	26,322	102.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	47,641	45,972	103.6	$\frac{\text{入 院 診 療 収 入}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
	外 来	円	11,496	11,090	103.7	$\frac{\text{外 来 診 療 収 入}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$
	平 均	円	26,134	25,536	102.3	$\frac{\text{入 院 外 来 診 療 収 入}}{\text{年 延 入 院 外 来 患 者 数}}$

第 2 表

## 比 較 損 益

区 分	借		方		前年度対比
	21 年 度		20 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
<b>医 業 費 用</b>	<b>16,322,653,596</b>	<b>94.1</b>	<b>16,353,607,898</b>	<b>94.5</b>	<b>99.8</b>
給 与 費	7,778,001,610	44.8	7,558,970,820	43.7	102.9
材 料 費	4,351,938,885	25.1	4,475,884,147	25.9	97.2
経 費	2,913,113,883	16.8	3,005,916,389	17.4	96.9
減 価 償 却 費	1,225,471,679	7.1	1,269,529,441	7.3	96.5
資 産 減 耗 費	11,064,584	0.1	8,295,013	0.0	133.4
研 究 研 修 費	43,062,955	0.2	35,012,088	0.2	123.0
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>858,117,592</b>	<b>5.0</b>	<b>882,685,306</b>	<b>5.1</b>	<b>97.2</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	277,206,769	1.6	290,809,018	1.7	95.3
繰 延 勘 定 償 却	223,689,328	1.3	230,390,234	1.3	97.1
雑 損 失	357,221,495	2.1	361,486,054	2.1	98.8
<b>特 別 損 失</b>	<b>154,545,521</b>	<b>0.9</b>	<b>73,309,429</b>	<b>0.4</b>	<b>210.8</b>
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	65,521,223	0.4	70,406,063	0.4	93.1
そ の 他 特 別 損 失	89,024,298	0.5	2,903,366	0.0	3,066.2
<b>( 費 用 計 )</b>	<b>17,335,316,709</b>	<b>100.0</b>	<b>17,309,602,633</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>17,157,287</b>	-			-
<b>合 計</b>	<b>17,352,473,996</b>		<b>17,309,602,633</b>		-

# 計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	21 年 度		20 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
<b>医 業 収 益</b>	<b>15,585,272,107</b>	<b>89.7</b>	<b>14,851,713,794</b>	<b>89.2</b>	<b>104.9</b>
入 院 収 益	11,179,746,040	64.4	10,742,005,322	64.5	104.1
外 来 収 益	3,963,687,507	22.8	3,665,828,916	22.0	108.1
そ の 他 医 業 収 益	441,838,560	2.5	443,879,556	2.7	99.5
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>1,598,597,592</b>	<b>9.3</b>	<b>1,632,154,556</b>	<b>9.8</b>	<b>97.9</b>
受 取 利 息 配 当 金	31,709,758	0.2	41,899,267	0.2	75.7
他 会 計 負 担 金	1,414,621,723	8.2	1,408,339,668	8.5	100.4
補 助 金	29,985,000	0.2	51,381,000	0.3	58.4
そ の 他 医 業 外 収 益	122,281,111	0.7	130,534,621	0.8	93.7
<b>特 別 利 益</b>	<b>168,604,297</b>	<b>1.0</b>	<b>168,437,407</b>	<b>1.0</b>	<b>100.1</b>
固 定 資 産 売 却 益	167,075,619	1.0	167,075,619	1.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,378,678	0.0	611,788	0.0	225.4
そ の 他 特 別 利 益	150,000	0.0	750,000	0.0	20.0
<b>( 収 益 計 )</b>	<b>17,352,473,996</b>	<b>100.0</b>	<b>16,652,305,757</b>	<b>100.0</b>	<b>104.2</b>
<b>当 年 度 純 損 失</b>			<b>657,296,876</b>	-	-
<b>合 計</b>	<b>17,352,473,996</b>		<b>17,309,602,633</b>		-

第 3 表

## 比 較 貸 借

区 分	借		方		前年度対比
	21 年 度		20 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
<b>固 定 資 産</b>	<b>26,987,355,533</b>	<b>69.8</b>	<b>30,409,130,567</b>	<b>78.2</b>	<b>88.7</b>
有形固定資産	26,135,105,389	67.6	26,937,312,955	69.3	97.0
土地	2,974,599,527	7.7	2,974,599,527	7.7	100.0
建物	16,867,048,051	43.6	17,695,813,429	45.5	95.3
構築物	2,363,360,716	6.1	2,396,036,381	6.2	98.6
器械備品	3,919,558,561	10.2	3,858,278,894	9.9	101.6
車両及び運搬具	10,538,534	0.0	12,584,724	0.0	83.7
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	-
無形固定資産	617,200	0.0	617,200	0.0	100.0
電話加入権	617,200	0.0	617,200	0.0	100.0
投資	851,632,944	2.2	3,471,200,412	8.9	24.5
投資有価証券	602,199,000	1.6	3,098,699,000	8.0	19.4
長期貸付金	75,395,000	0.2	32,330,000	0.1	233.2
年賦未収金	168,014,474	0.4	336,028,942	0.8	50.0
その他投資	6,024,470	0.0	4,142,470	0.0	145.4
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,796,234,019</b>	<b>27.9</b>	<b>7,427,283,880</b>	<b>19.1</b>	<b>145.4</b>
現金預金	4,404,452,824	11.4	2,313,435,942	6.0	190.4
未収金	3,702,778,005	9.6	3,596,113,707	9.3	103.0
有価証券	2,496,500,000	6.4	1,299,722,800	3.3	192.1
貯蔵品	189,202,860	0.5	212,211,431	0.5	89.2
前払費用	800,330	0.0	300,000	0.0	266.8
前払金	0	0.0	0	0.0	-
その他流動資産	2,500,000	0.0	5,500,000	0.0	45.5
<b>繰 延 勘 定</b>	<b>874,728,363</b>	<b>2.3</b>	<b>1,057,249,882</b>	<b>2.7</b>	<b>82.7</b>
開発費	140,797,400	0.4	274,758,800	0.7	51.2
控除対象外消費税額	733,930,963	1.9	782,491,082	2.0	93.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,658,317,915</b>	<b>100.0</b>	<b>38,893,664,329</b>	<b>100.0</b>	<b>99.4</b>

## 対 照 表

(単位：円、%)

区 分	貸		方		前年度対比
	21 年 度		20 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
<b>固 定 負 債</b>	<b>423,179,476</b>	<b>1.1</b>	<b>590,255,095</b>	<b>1.5</b>	<b>71.7</b>
引 当 金	256,103,855	0.7	256,103,855	0.6	100.0
退 職 給 与 引 当 金	127,325,098	0.3	127,325,098	0.3	100.0
修 繕 引 当 金	128,778,757	0.4	128,778,757	0.3	100.0
年 賦 売 却 益	167,075,621	0.4	334,151,240	0.9	50.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,701,277,774</b>	<b>4.4</b>	<b>1,580,697,690</b>	<b>4.1</b>	<b>107.6</b>
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	-
未 払 金	1,626,742,189	4.2	1,500,477,263	3.9	108.4
そ の 他 流 動 負 債	74,535,585	0.2	80,220,427	0.2	92.9
<b>資 本 金</b>	<b>27,358,749,424</b>	<b>70.8</b>	<b>28,072,984,118</b>	<b>72.2</b>	<b>97.5</b>
自 己 資 本 金	12,070,647,269	31.2	12,039,630,269	31.0	100.3
借 入 資 本 金	15,288,102,155	39.6	16,033,353,849	41.2	95.4
企 業 債	15,288,102,155	39.6	16,033,353,849	41.2	95.4
<b>剰 余 金</b>	<b>9,175,111,241</b>	<b>23.7</b>	<b>8,649,727,426</b>	<b>22.2</b>	<b>106.1</b>
資 本 剰 余 金	15,163,205,955	39.2	14,654,979,427	37.6	103.5
受 贈 財 産 評 価 額	45,113,722	0.1	45,113,722	0.1	100.0
建 設 改 良 補 助 金	1,605,369,750	4.2	1,605,369,750	4.1	100.0
他 会 計 負 担 金	13,505,652,483	34.9	12,997,425,955	33.4	103.9
寄 附 金	7,070,000	0.0	7,070,000	0.0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,988,094,714	△ 15.5	△ 6,005,252,001	△ 15.4	99.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 5,988,094,714	△ 15.5	△ 6,005,252,001	△ 15.4	99.7
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高 (△ 繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高)	△ 6,005,252,001	△ 15.5	△ 5,347,955,125	△ 13.7	112.3
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	17,157,287	0.0	△ 657,296,876	△ 1.7	-
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>38,658,317,915</b>	<b>100.0</b>	<b>38,893,664,329</b>	<b>100.0</b>	<b>99.4</b>

第4表の1

## 經 営 分

分析項目		算式	比率		
			21年度	20年度	19年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	72.1	80.9	84.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	27.9	19.1	16.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	40.6	42.7	43.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.4	4.1	4.3
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.0	53.2	51.9
貸借対照比率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	127.0	147.0	155.9
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	73.0	81.5	84.5
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	634.6	469.9	368.9
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	476.5	373.9	293.8
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	258.9	146.4	104.1
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	82.0	88.0	92.8
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	74.0	80.4	84.4
13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	8.0	7.6	8.4	

## 析 表

説	明
	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率、2 流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p> <p>3 固定負債構成比率、4 流動負債構成比率、5 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p> <p>(算式中の固定負債は固定負債+借入資本金)</p>
	<p>(貸借対照比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>7 固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>9 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>12 固定負債比率、13 流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>

第4表の2

分析項目		算式	比率		
			21年度	20年度	19年度
回 轉 率  (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.40	0.38	0.34
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.74	0.72	0.66
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.54	0.47	0.45
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.71	2.14	1.63
	18 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	5.25	9.10	8.47
	19 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	5.88	6.08	6.06
	20 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	13.80	13.50	12.61
収 益 率  (%)	21 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	△ 1.7	△ 2.8
	22 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.1	△ 3.2	△ 5.5
	23 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.1	96.2	93.2
	24 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.5	90.8	87.5
そ の 他 の 比 率  (%)	25 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	5.0	5.0	4.8
	26 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	60.0	129.8	895.2
	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.6	1.6	1.5

説

明

(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。)

- 14 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
- 18 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
- 19 未収金回転率は、医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
- 20 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)

- 21 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 22 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 23 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
- 24 医業収益対医業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

- 25 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
- 26 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。
- 27 利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。

# 水道事業会計

## 1 業務概要

### (1) 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

区分	単位	21年度	20年度	差引増減	前年度対比(%)
総人口	人	376,120	376,220	△ 100	100.0
給水人口	人	371,322	371,339	△ 17	100.0
普及率	%	98.7	98.7	0.0	-
給水戸数	戸	145,218	144,674	544	100.4
配水量	m <sup>3</sup>	42,235,790	43,342,984	△ 1,107,194	97.4
有収水量	m <sup>3</sup>	40,932,070	41,934,384	△ 1,002,314	97.6
有収率	%	96.9	96.8	0.1	-

給水人口は、前年度と比較し17人の減となり、総人口に対する普及率は98.7%で、前年度と同率である。

給水戸数は、前年度と比較し544戸（0.4%）の増である。

有収水量は、前年度と比較し1,002,314m<sup>3</sup>（2.4%）の減である。

有収水量の配水量に対する有収率は96.9%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

### (2) 建設改良事業

本年度は、浄配水施設等の整備を推進するとともに、配水管の布設替等を実施し、上水道の安定供給に対処している。

事業の主なものは、改良事業では、北斗台低区配水場2号池及び男川浄水場浄水池の耐震補強工事、天恩寺調整池施設更新事業等を実施している。拡張事業では、竜泉寺配水場配水池増設工事及び大西配水場配水池増設工事を継続事業として実施したほか、新居配水場整備工事等を施工している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込、単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	7,259,354	7,040,839	△ 218,515	97.0
営業収益	7,146,877	6,922,730	△ 224,147	96.9
営業外収益	112,475	118,109	5,634	105.0
特別利益	2	0	△ 2	0.0

#### 収益的支出

(税込、単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	6,168,013	5,935,203	232,810	96.2
営業費用	5,579,534	5,370,320	209,214	96.3
営業外費用	578,479	545,602	32,877	94.3
特別損失	7,000	19,281	△ 12,281	275.4
予備費	3,000	0	3,000	0.0

ア 収益的収入の決算額は7,040,839千円で、予算額に対し97.0%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

#### 営業収益

給水収益 6,623,966 千円

その他営業収益 297,878 千円

イ 収益的支出の決算額は5,935,203千円で、予算額に対し96.2%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

#### 営業費用

原水及び浄水費 2,047,974 千円

減価償却費 1,849,578 千円

配水及び給水費 538,974 千円

総係費 356,721 千円

業務費 310,331 千円

#### 営業外費用

支払利息 431,840 千円

不用額の主なものは、減価償却費、原水及び浄水費の工事請負費並びに消費税及び地方消費税である。

## (2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(税込、単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	2,525,342	2,218,690	△ 306,652	87.9
企業債	654,900	654,900	0	100.0
出資金	323,852	323,852	0	100.0
工事負担金	1,162,357	805,336	△ 357,021	69.3
分担金	243,873	295,500	51,627	121.2
他会計負担金	28,359	27,102	△ 1,257	95.6
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0
補助金	112,000	112,000	0	100.0

### 資本的支出

(税込、単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	5,807,016	5,068,772	631,500	106,744	87.3
建設改良費	4,272,635	3,534,641	631,500	106,494	82.7
企業債償還金	634,381	634,381	0	0	100.0
投資	900,000	899,750	0	250	100.0

ア 資本的収入の決算額は2,218,690千円で、予算額に対し87.9%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

工事負担金	805,336 千円	(配水、給水施設工事に係る負担金)
企業債	654,900 千円	(拡張事業及び施設更新事業に係る企業債)
出資金	323,852 千円	(企業債償還元金等に係る一般会計出資金)
分担金	295,500 千円	(給水申込分担金)

イ 資本的支出の決算額は5,068,772千円で、予算額に対し87.3%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費		
配水施設費	1,689,919 千円	(配水施設の建設改良費)
水道拡張費	1,342,456 千円	(水道施設の拡張費)
原水及び浄水施設費	310,198 千円	(原水、浄水施設の建設改良費)
企業債償還金	634,381 千円	(企業債償還元金)
投資		
投資有価証券	899,750 千円	(有価証券の購入費)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建設改良費

送配水管整備事業 562,000 千円

配水施設整備事業 69,500 千円

不用額の主なものは、配水施設費、原水及び浄水施設費の施設工事費である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し2,850,082千円不足しているが、これは次の財源で補てんされている。

減債積立金	70,759 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	133,628 千円
繰越工事資金	23,116 千円
過年度分損益勘定留保資金	2,622,579 千円

### 3 経営成績

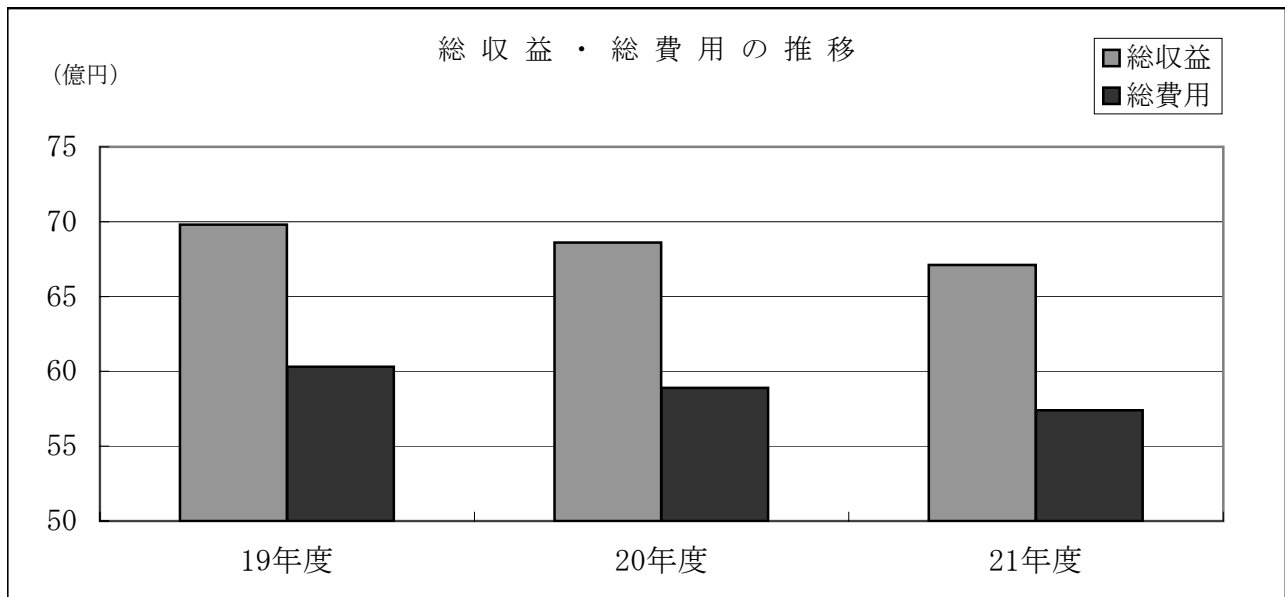
本年度の経営成績の状況は、総収益6,712,010千円に対し総費用5,743,393千円で、差し引き968,617千円の純利益を生じている。これは前年度に比べ2,142千円の減であり、総費用が146,686千円の減少となったものの、それ以上に総収益が148,828千円減少したことによるものである。

また、総収益対総費用比率は116.9%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。

最近3年間の経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失) (A)－(B)	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (A/B)×100
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
21 年 度	6,712,010	97.8	5,743,393	97.5	968,617	116.9
20 年 度	6,860,838	98.2	5,890,079	97.6	970,759	116.5
19 年 度	6,983,448	100.9	6,032,707	101.8	950,741	115.8



各科目別の状況等は、次のとおりである。

(1) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度		20 年 度		差引増減	前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
営業収益	給 水 収 益	6,309,162	94.0	6,484,665	94.5	△ 175,503	97.3
	受 託 工 事 収 益	844	0.0	3,834	0.1	△ 2,990	22.0
	そ の 他 営 業 収 益	284,710	4.3	268,958	3.9	15,752	105.9
	計	6,594,716	98.3	6,757,457	98.5	△ 162,741	97.6
営業外収益	受 取 利 息	50,939	0.7	38,199	0.6	12,740	133.4
	他 会 計 負 担 金	58,798	0.9	50,034	0.7	8,764	117.5
	雑 収 益	7,557	0.1	8,661	0.1	△ 1,104	87.3
	計	117,294	1.7	96,894	1.4	20,400	121.1
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	5,609	0.1	△ 5,609	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	878	0.0	△ 878	0.0
	計	0	0.0	6,487	0.1	△ 6,487	0.0
合 計	6,712,010	100.0	6,860,838	100.0	△ 148,828	97.8	

ア 営業収益は6,594,716千円で総収益の98.3%を占め、前年度と比較し162,741千円（2.4%）の減となっている。これは主として、給水収益が175,503千円減となったことによるものである。

イ 営業外収益は117,294千円で、前年度と比較し20,400千円（21.1%）の増となっている。これは主として、受取利息が12,740千円、他会計負担金が8,764千円増となったことによるものである。

## (2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

## 営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度		20 年 度		差引増減	前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
営業費用	原水及び浄水費	1,965,604	34.2	2,080,742	35.3	△ 115,138	94.5
	配水及び給水費	526,598	9.2	529,514	9.0	△ 2,916	99.4
	受託工事費	396	0.0	2,013	0.0	△ 1,617	19.7
	業 務 費	300,578	5.2	280,777	4.8	19,801	107.1
	総 係 費	353,568	6.2	390,460	6.6	△ 36,892	90.6
	減価償却費	1,849,578	32.2	1,767,233	30.0	82,345	104.7
	資産減耗費	146,872	2.6	202,849	3.5	△ 55,977	72.4
	簡易水道施設維持管理費	115,499	2.0	120,151	2.0	△ 4,652	96.1
	計	5,258,693	91.6	5,373,739	91.2	△ 115,046	97.9
営業外費用	支 払 利 息	431,840	7.5	449,584	7.6	△ 17,744	96.1
	雑 支 出	33,996	0.6	33,700	0.6	296	100.9
	計	465,836	8.1	483,284	8.2	△ 17,448	96.4
特別損失	過年度損益修正損	18,864	0.3	5,841	0.1	13,023	322.9
	臨 時 損 失	0	0.0	33	0.0	△ 33	0.0
	その他特別損失	0	0.0	27,182	0.5	△ 27,182	0.0
	計	18,864	0.3	33,056	0.6	△ 14,192	57.1
合 計	5,743,393	100.0	5,890,079	100.0	△ 146,686	97.5	

ア 営業費用は5,258,693千円で総費用の91.6%を占め、前年度と比較し115,046千円（2.1%）の減となっている。これは主として、減価償却費が82,345千円増となったものの、原水及び浄水費が115,138千円、資産減耗費が55,977千円、総係費が36,892千円減となったことによるものである。

イ 営業外費用は465,836千円で、前年度と比較し17,448千円（3.6%）の減となっている。これは主として、支払利息が17,744千円減となったことによるものである。

ウ 特別損失は18,864千円で、前年度と比較し14,192千円（42.9%）の減となっている。これは主として、過年度損益修正損が13,023千円増となったものの、その他特別損失が27,182千円減となったことによるものである。

### (3) 収 納 状 況

営業収益の大部分を占める水道料金の収納状況は、次表のとおりである。収納率を前年度と比較してみると、現年度分は90.4%で0.4ポイント、過年度分は97.2%で0.3ポイントとともに低下している。

ただし、収納率は平成22年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額635,468千円には3月に調定した510,038千円が含まれている。これは4月以降に納期限が設定されており、3月中には納付されないものである。また、過年度損益修正損は不納欠損及び漏水減免分を振り替えたものである。

今後とも、債権管理にあたっては法令等に準拠した適正な手続きを行うとともに徴収体制を強化し、滞納状況の掌握による適切な納付指導を実施するなど一層の努力を望む。

#### 水 道 料 金 現 年 度 分

(税込、単位：千円、%)

調 定 額 (A)	その他特別損失 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A)-(B)-(C)	21年度収納率 $\frac{(C)}{(A)-(B)}$	20年度収納率
6,623,966	0	5,988,498	635,468	90.4	90.8

#### 水 道 料 金 過 年 度 分

(税込、単位：千円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益 修正損 (B)	過年度損益 修正益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A)-(B)+(C)-(D)	21年度収納率 $\frac{(D)}{(A)-(B)+(C)}$	20年度収納率
639,908	7,852	0	614,528	17,528	97.2	97.5

### (4) 経 営 分 析

#### ア 経 営 比 率

事業の経済性を評定するための経営比率は、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
経営資本営業利益率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	2.2	2.3	2.3
経営資本回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	0.11	0.11	0.12
営業利益対営業収益比率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	20.3	20.5	19.7

※ 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定+投資)

平均経営資本 = 1/2 (期首経営資本+期末経営資本)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は2.2%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。

経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業利益対営業収益比率で分析すると、経営資本営業利益率が低下した要因は、経営資本回転率は同率であったものの、営業利益対営業収益比率が0.2ポイント低下したことにある。その主な理由は、原水及び浄水費等の減により営業費用が2.1%減少した以上に、給水収益等の減により営業収益が2.4%減少したためである。

#### イ 施設の利用状況

施設の利用率等の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	69.9	69.1	69.9
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	88.3	87.2	89.0
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	79.1	79.2	78.6

本年度の1日当たり配水能力は165,660<sup>m</sup>である。これに対して、実績である1日当たり平均配水量は115,714<sup>m</sup>となっている。この結果、施設利用率は69.9%で、前年度と比較し0.8ポイント上昇している。

#### ウ 供給単価と給水原価の状況

本年度における有収水量1<sup>m</sup>当たりの給水収益（供給単価）は154円14銭となり、これに対する費用（給水原価）は137円02銭で、差し引き17円12銭の利益を生じている。

これを前年度と比較してみると、次表のとおりである。

区 分	単位	21 年 度	20 年 度	差 引 増 減
総 事 業 費 用	千円	5,608,635	5,734,728	△ 126,093
給 水 収 益	千円	6,309,162	6,484,665	△ 175,503
有 収 水 量	<sup>m</sup>	40,932,070	41,934,384	△ 1,002,314
供 給 単 価 (A)	円	154.14	154.64	△ 0.50
給 水 原 価 (B)	円	137.02	136.75	0.27
(A) - (B)	円	17.12	17.89	△ 0.77

※ 総事業費用（総費用より受託工事費、簡易水道施設維持管理費、雑支出のうちの不用品売却原価、特別損失を控除）

供給単価 = (給水収益/有収水量)

給水原価 = (総事業費用/有収水量)

## エ 人 件 費

人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
人 件 費	職 員 給 与 費	856,127	942,202	1,058,272
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	14.9	16.0	17.5
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	13.6	14.5	16.2

※ 総費用は、受託工事費を除いている。

総費用に対する人件費の比率は14.9%で、前年度と比較し1.1ポイント、給水収益に対する比率は13.6%で0.9ポイントとともに低下している。

人件費が減少した主な要因としては、前年度と比較し退職給与金が55,770千円、給料手当が35,529千円減となったことによるものである。

また、人件費を分析するために事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	単 位	21 年 度	20 年 度	19 年 度
職員 1 人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	449,803	446,110	444,956
職員 1 人当たり給水人口	人	4,080	3,950	3,895
職員 1 人当たり営業収益	千円	72,460	71,847	71,656

※ 職員 1 人当たり営業収益は、受託工事収益を除いている。

職員 1 人当たりの有収水量は449,803 m<sup>3</sup>で3,693 m<sup>3</sup>、給水人口は4,080人で130人、営業収益は72,460千円で613千円といずれも前年度より増加している。

## オ 受 水 費

受水費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
受 水 費	受 水 費	911,683	1,015,412	1,040,288
受水費対総費用比率	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15.9	17.2	17.2
受水費対給水収益比率	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	14.5	15.7	15.9
県水依存率	$\frac{\text{県 水 配 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	22.6	23.3	24.7

総費用に対する受水費の比率は15.9%で1.3ポイント、給水収益に対する比率は14.5%で1.2ポイント、県水依存率は22.6%で0.7ポイントといずれも前年度より低下している。

#### カ 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	1,849,578	1,767,233	1,750,919
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	32.2	30.0	29.0
減価償却費対給水収益比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	29.3	27.3	26.8
有 形 固 定 資 産	年度末償却未済額 (償却資産+建設仮勘定)	49,844,125	48,278,797	46,693,429

総費用に対する減価償却費の比率は32.2%で、前年度と比較し2.2ポイント、給水収益に対する比率は29.3%で2.0ポイントとともに上昇している。

#### キ 支 払 利 息

支払利息の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	算 式	21 年 度	20 年 度	19 年 度
支 払 利 息	支 払 利 息	431,840	449,584	490,422
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	7.5	7.6	8.1
支払利息対給水収益比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	6.8	6.9	7.5
企 業 債	年度末企業債未償還残高	14,364,918	14,344,399	14,416,850

総費用に対する支払利息の比率は7.5%で、前年度と比較し0.1ポイント、給水収益に対する比率は6.8%で0.1ポイントとともに低下している。

拡張事業等に要する財源は企業債への依存度が高く、本年度は借入額が償還額を上回ったことにより、年度末企業債未償還残高は前年度と比較し20,519千円の増となっている。

また、支払利息は、近年における企業債借入金利率の低下等により、前年度と比較し17,744千円の減となっている。

#### 4 財政状態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：千円、%)

区 分		21年度	20年度	差引増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	54,897,667	52,309,059	2,588,608	104.9
	流 動 資 産	10,807,341	10,073,085	734,256	107.3
資 産 合 計		<b>65,705,008</b>	<b>62,382,144</b>	<b>3,322,864</b>	<b>105.3</b>
負 債	固 定 負 債	1,839,031	1,769,527	69,504	103.9
	流 動 負 債	2,908,212	2,502,582	405,630	116.2
	計	<b>4,747,243</b>	<b>4,272,109</b>	<b>475,134</b>	<b>111.1</b>
資 本	資 本 金	31,332,149	30,917,018	415,131	101.3
	剰 余 金	29,625,616	27,193,017	2,432,599	108.9
	計	<b>60,957,765</b>	<b>58,110,035</b>	<b>2,847,730</b>	<b>104.9</b>
負 債 資 本 合 計		<b>65,705,008</b>	<b>62,382,144</b>	<b>3,322,864</b>	<b>105.3</b>

##### (1) 資産、負債及び資本の状態

###### ア 資 産

資産総額は65,705,008千円で、前年度と比較し3,322,864千円（5.3%）の増となっている。このうち固定資産については2,588,608千円の増で、これは主として、構築物、投資有価証券、建設仮勘定の増によるものである。流動資産については734,256千円の増で、これは主として、有価証券及び前払金が減となったものの、現金預金が増となったことによるものである。

###### イ 負 債

負債総額は4,747,243千円で、前年度と比較し475,134千円（11.1%）の増となっている。このうち固定負債については69,504千円の増で、これは修繕引当金及び退職給与引当金がともに増となったことによるものである。流動負債については405,630千円の増で、これは主として、前受金及び未払金の増によるものである。

なお、退職給与引当金及び修繕引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		21 年 度	20 年 度	19 年 度
退職給与引当金	計 上 額	14,504	48,219	55,585
	取 り 崩 し 額	0	0	0
	残 高	717,031	702,527	654,308
修繕引当金	計 上 額	55,000	40,000	190,000
	取 り 崩 し 額	0	0	0
	残 高	1,122,000	1,067,000	1,027,000

## ウ 資 本

資本総額は60,957,765千円で、前年度と比較し2,847,730千円（4.9%）の増となっている。このうち資本金については415,131千円の増で、これは、自己資本金及び借入資本金がともに増となったことによるものである。剰余金については2,432,599千円の増で、これは主として、建設改良積立金、工事負担金、受贈財産評価額及び分担金の増によるものである。

なお、借入資本金（企業債）は14,364,918千円で資本の23.6%（前年度24.7%）を占めている。

## (2) 財務比率

水道事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	21年度	20年度	19年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資 本}} \times 100$	70.9	70.2	69.5
固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.4	87.4	87.5
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	371.6	402.5	453.8
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.15	0.16	0.17
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	8.87	8.43	8.06
企業債償還額対償還財源比率	%	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	22.5	27.5	32.1

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性が大きい。本年度は70.9%で、前年度と比較し0.7ポイント上昇している。

イ 固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。本年度は87.4%で、前年度と同率である。

ウ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。本年度は371.6%で、前年度と比較し30.9ポイント低下している。

エ 自己資本回転率は、資本の活用度を表すもので、原則として高いことが望ましい。本年度は0.15回で、前年度と比較し0.01回の減となっている。

オ 未収金回転率は、営業収益と営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、この回転率は高いほど未収金の回収速度が良好とされている。本年度は8.87回で、前年度と比較し0.44回の増となっている。

カ 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は22.5%で、前年度と比較し5.0ポイント低下している。

## む す び

以上、平成21年度の水道事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は、北斗台低区配水場2号池、男川浄水場浄水池の耐震補強工事及び天恩寺調整池施設更新事業等を実施して浄配水施設等の整備を推進するとともに、配水管の布設替工事等を実施し、安全・安心・おいしい水の安定供給に努めている。

業務実績においては、給水人口は371,322人で、前年度と比較し17人の減、配水量は前年度と比較し2.6%減の42,235,790 m<sup>3</sup>、有収水量は前年度と比較し2.4%減の40,932,070 m<sup>3</sup>となっている。有収率については、前年度と比較し0.1ポイント上昇し96.9%となっている。

経営成績においては、総収益は給水収益及び固定資産売却益の減少により、前年度と比較し2.2%減の6,712,010千円となっている。他方、総費用は減価償却費及び業務費が増となったものの、原水及び浄水費、資産減耗費及び総係費等の減少により、前年度と比較し2.5%減の5,743,393千円となり、経営収支としては968,617千円（前年度純利益970,759千円）の純利益となっている。

なお、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と費用の差は、供給単価が低下し、給水原価が上昇したことにより、前年度と比較し77銭縮小したものの、17円12銭の利益が生じている。

営業収益の大部分を占める水道料金の収納率については、現年度分は90.4%で前年度と比較し0.4ポイント、過年度分は97.2%で0.3ポイントとともに低下している。今後も、徴収体制の強化、徴収事務の効率化を図り、収納未済額の縮減に努めるとともに、債権管理の各手続きにあたっては、法令等に準拠し厳正に対処されたい。

経営収支については、前年度に引き続き純利益となったものの、今後、男川浄水場更新事業を始め老朽化した施設等の整備や耐震補強工事等の防災対策事業の実施にあたっては多額の費用を必要とすることから、経営環境は楽観視できない状況であると推察される。

したがって、今後の事業運営にあたっては、中長期的な経営計画である「岡崎市水道ビジョン」及び「岡崎市水道事業中期経営計画」に基づき、一層の経営の合理化、効率化を推進し、事業の健全な運営を図るとともに、水道事業の使命である低廉で良質な水の安定供給に努め、もって市民の福祉の向上に寄与するよう望むものである。



# 水道事業會計決算審查資料

## 目 次

第 1 表	業 務 實 績 表 .....	45
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書 .....	46
第 3 表	比 較 貸 借 對 照 表 .....	48
第 4 表	經 營 分 析 表 .....	50



## 第 1 表

## 業 務 実 績 表

区 分	単位	21 年 度	20 年 度	前年度対比(%)	備 考
総 人 口	人	376,120	376,220	100.0	年度末現在総人口
給 水 人 口	人	371,322	371,339	100.0	年 度 末 現 在
普 及 率	%	98.7	98.7	-	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	145,218	144,674	100.4	年 度 末 現 在
配 水 量	m <sup>3</sup>	42,235,790	43,342,984	97.4	年 間 総 量
自己水源配水量	m <sup>3</sup>	32,689,524	33,239,031	98.3	年 間 総 量
県水配水量	m <sup>3</sup>	9,546,266	10,103,953	94.5	年 間 総 量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	40,932,070	41,934,384	97.6	年 間 総 量
有 収 率	%	96.9	96.8	-	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	165,660	171,910	96.4	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	131,047	136,196	96.2	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	115,714	118,748	97.4	
職 員 数	人	115	118	97.5	年 度 末 現 在
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 ( 給 水 原 価 )	円	137.02	136.75	100.2	$\frac{\text{総 事 業 費 用 (注)}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	163.96	163.52	100.3	$\frac{\text{総 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 ( 供 給 単 価 )	円	154.14	154.64	99.7	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$

(注) 総事業費用＝総費用－受託工事費－簡易水道施設維持管理費－不用品売却原価(雑支出)－特別損失

## 第 2 表

## 比 較 損 益

区 分	借		方		前年度対比
	21 年 度		20 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
<b>営 業 費 用</b>	<b>5,258,693,327</b>	<b>91.6</b>	<b>5,373,738,922</b>	<b>91.2</b>	<b>97.9</b>
原水及び浄水費	1,965,604,381	34.2	2,080,741,916	35.3	94.5
配水及び給水費	526,598,484	9.2	529,513,772	9.0	99.4
受託工事費	395,967	0.0	2,013,152	0.0	19.7
業 務 費	300,577,662	5.2	280,777,471	4.8	107.1
総 係 費	353,568,304	6.2	390,459,851	6.6	90.6
減価償却費	1,849,578,495	32.2	1,767,233,136	30.0	104.7
資産減耗費	146,871,502	2.6	202,848,701	3.5	72.4
簡易水道施設維持管理費	115,498,532	2.0	120,150,923	2.0	96.1
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>465,835,897</b>	<b>8.1</b>	<b>483,283,851</b>	<b>8.2</b>	<b>96.4</b>
支払利息	431,839,787	7.5	449,584,334	7.6	96.1
雑 支 出	33,996,110	0.6	33,699,517	0.6	100.9
<b>特 別 損 失</b>	<b>18,863,565</b>	<b>0.3</b>	<b>33,055,624</b>	<b>0.6</b>	<b>57.1</b>
過年度損益修正損	18,863,565	0.3	5,841,312	0.1	322.9
臨 時 損 失	0	0.0	32,759	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	27,181,553	0.5	0.0
<b>( 費 用 計 )</b>	<b>5,743,392,789</b>	<b>100.0</b>	<b>5,890,078,397</b>	<b>100.0</b>	<b>97.5</b>
当年度純利益	968,617,228	-	970,759,133	-	-
<b>合 計</b>	<b>6,712,010,017</b>		<b>6,860,837,530</b>		-

# 計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	21 年 度		20 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,594,716,070</b>	<b>98.3</b>	<b>6,757,457,033</b>	<b>98.5</b>	<b>97.6</b>
給 水 収 益	6,309,162,198	94.0	6,484,664,422	94.5	97.3
受 託 工 事 収 益	843,570	0.0	3,834,221	0.1	22.0
そ の 他 営 業 収 益	284,710,302	4.3	268,958,390	3.9	105.9
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>117,293,947</b>	<b>1.7</b>	<b>96,893,395</b>	<b>1.4</b>	<b>121.1</b>
受 取 利 息	50,939,285	0.7	38,198,975	0.6	133.4
他 会 計 負 担 金	58,797,581	0.9	50,033,917	0.7	117.5
雑 収 益	7,557,081	0.1	8,660,503	0.1	87.3
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>6,487,102</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	5,608,919	0.1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	878,183	0.0	0.0
<b>( 収 益 計 )</b>	<b>6,712,010,017</b>	<b>100.0</b>	<b>6,860,837,530</b>	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>
<b>合 計</b>	<b>6,712,010,017</b>		<b>6,860,837,530</b>		-

## 第 3 表

## 比 較 貸 借

借 方					
区 分	21 年 度		20 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
<b>固 定 資 産</b>	<b>54,897,667,075</b>	<b>83.6</b>	<b>52,309,059,197</b>	<b>83.9</b>	<b>104.9</b>
有 形 固 定 資 産	52,998,227,075	80.7	51,309,369,197	82.3	103.3
土 地	3,154,102,507	4.8	3,030,572,547	4.9	104.1
建 物	1,007,078,973	1.6	1,040,139,458	1.7	96.8
構 築 物	44,417,620,177	67.6	43,011,968,904	69.0	103.3
機 械 及 び 装 置	3,109,233,308	4.7	3,252,923,760	5.2	95.6
車 両 運 搬 具	13,794,670	0.0	16,105,398	0.0	85.7
工 具 器 具 及 び 備 品	18,997,119	0.0	23,790,214	0.0	79.9
建 設 仮 勘 定	1,277,400,321	2.0	933,868,916	1.5	136.8
投 資	1,899,440,000	2.9	999,690,000	1.6	190.0
投 資 有 価 証 券	1,899,440,000	2.9	999,690,000	1.6	190.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,807,340,711</b>	<b>16.4</b>	<b>10,073,084,912</b>	<b>16.1</b>	<b>107.3</b>
現 金 預 金	8,872,252,528	13.5	7,187,957,356	11.5	123.4
未 収 金	1,303,708,714	2.0	1,313,740,731	2.1	99.2
有 価 証 券	499,852,500	0.8	1,299,129,200	2.1	38.5
貯 蔵 品	16,026,969	0.0	17,877,325	0.0	89.6
前 払 金	99,900,000	0.1	238,780,300	0.4	41.8
そ の 他 流 動 資 産	15,600,000	0.0	15,600,000	0.0	100.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>65,705,007,786</b>	<b>100.0</b>	<b>62,382,144,109</b>	<b>100.0</b>	<b>105.3</b>

## 対 照 表

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	21 年 度		20 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,839,031,144</b>	<b>2.8</b>	<b>1,769,527,497</b>	<b>2.8</b>	<b>103.9</b>
引 当 金	1,839,031,144	2.8	1,769,527,497	2.8	103.9
退 職 給 与 引 当 金	717,031,144	1.1	702,527,497	1.1	102.1
修 繕 引 当 金	1,122,000,000	1.7	1,067,000,000	1.7	105.2
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,908,211,932</b>	<b>4.4</b>	<b>2,502,581,578</b>	<b>4.0</b>	<b>116.2</b>
未 払 金	1,990,734,857	3.0	1,831,347,450	2.9	108.7
前 受 金	292,467,245	0.4	85,865,375	0.1	340.6
そ の 他 流 動 負 債	625,009,830	1.0	585,368,753	1.0	106.8
<b>資 本 金</b>	<b>31,332,148,589</b>	<b>47.7</b>	<b>30,917,018,340</b>	<b>49.6</b>	<b>101.3</b>
自 己 資 本 金	16,967,230,721	25.8	16,572,619,588	26.6	102.4
借 入 資 本 金	14,364,917,868	21.9	14,344,398,752	23.0	100.1
企 業 債	14,364,917,868	21.9	14,344,398,752	23.0	100.1
<b>剰 余 金</b>	<b>29,625,616,121</b>	<b>45.1</b>	<b>27,193,016,694</b>	<b>43.6</b>	<b>108.9</b>
資 本 剰 余 金	25,856,998,893	39.4	24,322,257,561	39.0	106.3
受 贈 財 産 評 価 額	1,422,923,415	2.2	1,105,273,158	1.8	128.7
建 設 補 助 金	868,271,937	1.3	756,271,937	1.2	114.8
他 会 計 負 担 金	1,297,033,005	2.0	1,269,931,252	2.1	102.1
工 事 負 担 金	18,880,902,307	28.8	18,084,341,985	29.0	104.4
分 担 金	3,356,794,269	5.1	3,075,365,269	4.9	109.2
寄 附 金	12,000,000	0.0	12,000,000	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	19,073,960	0.0	19,073,960	0.0	100.0
利 益 剰 余 金	3,768,617,228	5.7	2,870,759,133	4.6	131.3
建 設 改 良 積 立 金	2,800,000,000	4.2	1,900,000,000	3.0	147.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	968,617,228	1.5	970,759,133	1.6	99.8
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0	0.0	0	0.0	-
当 年 度 純 利 益	968,617,228	1.5	970,759,133	1.6	99.8
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>65,705,007,786</b>	<b>100.0</b>	<b>62,382,144,109</b>	<b>100.0</b>	<b>105.3</b>

第4表の1

## 経 営 分

分 析 項 目	単 位	算 式	比 率			
			21年度	20年度	19年度	
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	88.3	87.2	89.0	
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	69.9	69.1	69.9	
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	79.1	79.2	78.6	
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	8.0	8.4	8.9	
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	449,803	446,110	444,956	
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	4,080	3,950	3,895	
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	72,460	71,847	71,656	
給 当 水 た 量 り 一 職 万 員 m <sup>3</sup> 数	損 益 勘 定 職 員 数	人	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	8	8	8
	内 原 浄 配 水 施 設 関 係	人	$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	5	5	6
	訳 営 業 関 係 等	人	$\frac{\text{営 業 関 係 等 職 員}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	3	3	2
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	%	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	10.1	11.6	13.3
	企 業 債 利 息	%	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	6.8	6.9	7.5
	企 業 債 元 利 償 還 金	%	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	16.9	18.5	20.8
	職 員 給 与 費	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	13.6	14.5	16.2

## 析 表

説	明
負荷率・施設利用率・最大稼働率	<ul style="list-style-type: none"><li>水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。</li><li>最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。</li><li>負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。</li></ul>
固定資産使用効率	<ul style="list-style-type: none"><li>有形固定資産1万円当たりの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。</li></ul>
職員1人当たり（有収水量・給水人口・営業収益）	<ul style="list-style-type: none"><li>立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応1人当たりの働き量によって比較してみる。</li></ul>
料金収入に対する比率	<ul style="list-style-type: none"><li>給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。</li></ul>

第4表の2

分析項目		算式	比率		
			21年度	20年度	19年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.6	83.9	84.6
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	16.4	16.1	15.4
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	24.7	25.8	27.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.4	4.0	3.4
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.9	70.2	69.5
貸借対照比率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	117.8	119.5	121.7
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.4	87.4	87.5
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	371.6	402.5	453.8
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.9	339.7	410.9
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	305.1	287.2	335.1
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	41.0	42.5	43.9
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	34.8	36.8	39.0
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.2	5.7	4.9

説

明

(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)

1 固定資産構成比率、2 流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。

3 固定負債構成比率、4 流動負債構成比率、5 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。

(算式中の固定負債は固定負債+借入資本金)

(貸借対照比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)

6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

7 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

9 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

11 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

12 固定負債比率、13 流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

第4表の3

分析項目		算式	比率		
			21年度	20年度	19年度
回 転 率  (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.11	0.12
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.15	0.16	0.17
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.13	0.13	0.14
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.63	0.70	0.75
	18 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	2.02	2.37	2.22
	19 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	8.87	8.43	8.06
	20 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	4.22	3.87	2.94
収 益 率  (%)	21 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	1.6	1.6
	22 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.1	2.3	2.4
	23 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.9	116.5	115.8
	24 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	125.4	125.7	124.5
	25 受託工事収益対受託工事費用比率	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費}} \times 100$	213.0	190.5	219.0
そ の 他 の 比 率  (%)	26 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	3.7	3.6	3.6
	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	22.5	27.5	32.1
	28 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$	2.3	2.4	2.7

説

明

(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。)

- 14 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
- 18 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
- 19 未収金回転率は、営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
- 20 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)

- 21 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 22 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 23 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
- 24 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 25 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績が判定されるものである。

- 26 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
- 27 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。
- 28 利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。